

## 測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査

a	県内業者であり、本社のみを申請
---	-----------------

申請区分	法人
商号名	株式会社多度津

番号	
受付	印

※受付欄は記入不要

## 受付確認シート

様式【◆：町指定様式有 ー：町指定様式なし】

提出区分【◎：必ず提出 ○：該当者のみ提出】

※申請者確認欄には添付している書類に✓をいれること

No.	提出書類	様式	提出区分	確認欄	
				申請者	多度津町
1	受付確認シート (a)	◆	◎	✓	
2	測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書	◆	◎	✓	
4	経営規模等総括表	◆	◎	✓	
5	希望業務等総括表	◆	◎	✓	
6	技術職員総括表	◆	◎	✓	
8	誓約書	◆	◎	✓	
9	多度津町税（全ての税目）	納税証明書等	○	✓	
10	香川県税（全ての税目）		○	✓	
11	法人税（個人の場合は所得税）、消費税及び地方消費税		○	✓	
12	個人住民税の滞納がない旨の証明書		○		
13	測量法第55条の8の規定に基づく書類	ー	○	✓	
14	各登録規程第7条に規定する現況報告書	ー	○	✓	
15	商業登記簿	ー	○		
16	業務経歴書	◆	○	✓	
17	財務諸表	ー	○		
18	登録証明書	ー	○	✓	

※ ■ の部分のみに記入すること。

令和〇年〇月〇日

## 測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書

多度津町長 殿

令和8年度において、多度津町で行われる測量・建設コンサルタント業務等に係る入札参加資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

### 申請業種

注意 ①同一業種について、事業所の重複申請は不可。  
②申請は本店・支店等を合わせて2箇所までとする。

No.	事業所名	測量	建築	土木	地質	補償
1	本社	○		○		
2	〇〇営業所		○			

※事業所名を記入し申請欄に『○』を記入すること。

### 申請者

商号又は名称

(フリガナ)

カブシキガイシャタドツ

株式会社多度津

代表者情報

フリガナ	ダイヒヨウトリシマリヤク	フリガナ	タドツ タロウ
役職	代表取締役	氏名	多度津 太郎

印

所在地

〒 〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇〇丁目〇番〇号

連絡先

電話番号 〇〇〇〇 - 〇〇 - 〇〇〇〇

FAX番号 〇〇〇〇 - 〇〇 - 〇〇〇〇

### 連絡先担当者

※申請内容を把握する担当者

部署名

〇〇部〇〇課

担当者名

〇〇 〇〇

電話番号

〇〇〇〇 - 〇〇 - 〇〇〇〇

### 行政書士

※行政書士が代行する場合に記入

行政書士名

〇〇 〇〇

職印

所在

〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇〇丁目〇番〇号

電話番号

〇〇〇〇 - 〇〇 - 〇〇〇〇

# 申請営業所調書

## 営業所 ①

営業所等名称

(フリガナ) カブシキガイシャタドツ ○○○○エイギョウショ

株式会社多度津 ○○営業所

受任者情報

フリガナ	○○○○エイギョウショチョウ	フリガナ	タドツ ジロウ
役職	○○営業所長	氏名	多度津 次郎

所在地

〒 ○○○-○○○○

○○県○○郡○○町○○○番地○

連絡先

電話番号	○○○○ - ○○ - ○○○○
FAX番号	○○○○ - ○○ - ○○○○

## 営業所 ②

営業所等名称

(フリガナ)

受任者情報

フリガナ		フリガナ	
役職		氏名	

所在地

〒 ○○○-○○○○

連絡先

電話番号	
FAX番号	

# 経 営 規 模 等 総 括 表

商号又は名称： 株式会社多度津

業種	申請	直前2年間の決算に基づく業務高 【直近の決算日： 令和6年3月31日】		
		直前2年前 〔 4年4月から 5年3月まで〕	直前1年前 〔 5年4月から 6年3月まで〕	直前2カ年の年間平均業務高 (消費税抜き) (免税業者は消費税込み)
測量	○	千円 3,000	千円 10,000	千円 6,500
建築	○	5,000	7,000	6,000
土木				
地質				
補償				
その他 申請以外の業種、 建設業、販売等		1,000	2,000	1,500
合計		9,000	19,000	14,000

(業種ごとの平均業務高は千円未満四捨五入。合計欄は縦に計算すること。)

営業年数 25 年 〔 創業日から申請日まで (組織変更、合併等による期間の通算可)  
1年に満たない場合は0を記入すること。〕

払込資本金 30,000 千円 (個人事業者は0を記入すること)

(申請日直近の決算における金額を記入)

自己資本額 50,000 千円

(申請日直近の決算における金額を記入)

個人事業者の自己資本額  
 青色申告の場合  
 〔 事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額-事業主貸  
 白色申告の場合  
 自己資本額は0 (確認できないため) ]

# 希望業務等総括表

商号又は名称: 株式会社多度津

(注1)測量及び補償の「鑑定」は、登録がなければ希望することができない。

(注2)建築の「建築一般」「意匠」「構造」は、契約締結する営業所(本店・支店等)に登録がなければ希望することができない。

(注3)土木、補償の「業務高」は、それぞれの登録規程に基づく現況報告書記載の金額を記入すること。

業種	登録事業名	登録	希望	業務名	略号	業務高(千円)	登録番号	登録年月日
測量	測量業者	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	測量一般	測量		第 <span style="color:red;">123</span> 号	29年4月1日
			<input type="radio"/>	地図の調製	地図			
			<input type="radio"/>	航空測量	航測			
建築	建築土事務所	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	建築一般	建築		第 <span style="color:red;">456</span> 号	2年4月1日
			<input type="radio"/>	意匠	意匠			
			<input type="radio"/>	構造	構造			
				冷暖房	暖冷			
				衛生	衛生			
				電気	電気			
				建築積算	建積			
				機械設備積算	機積			
				電気設備積算	電積			
				調査	調査			
				耐震診断	耐震			
土木	建設コンサルタント			河川、砂防及び海岸	河川		第 <span style="color:red;">789</span> 号	30年4月1日
				港湾及び空港	港空			
				電力土木	電土			
			<input type="radio"/>	道路	道路	<span style="color:red;">123,456</span>		
				鉄道	鉄道			
				上水道及び工業用水道	上水			
			<input type="radio"/>	下水道	下水	<span style="color:red;">789,012</span>		
				農業土木	農業			
				森林土木	森林			
				水産土木	水産			
				廃棄物	廃棄			
				造園	造園			
				都市及び地方計画	都計			
				地質	地質			
				土質及び基礎	土基			
				鋼構造及びコンクリート	鋼構			
				トンネル	トン			
				施工計画、施工設備及び積算	施工			
				建設環境	建環			
				機械	機械			
				電気電子	電電			
	その他			交通量調査	交通			
				環境調査	環境			
				経済調査	経済			
				水質等分析	水質			
				宅地造成	宅造			
				電算関係	電算			
				計算	計算			
				資料等整理	資料			
地質	地質調査業者			施工管理	管理		第 <span style="color:red;">1</span> 号	年 <span style="color:red;">1</span> 月 <span style="color:red;">1</span> 日
				地質	地質			
補償	補償コンサルタント			磁気探査	磁探		第 <span style="color:red;">1</span> 号	年 <span style="color:red;">1</span> 月 <span style="color:red;">1</span> 日
				土地調査	土地			
				土地評価	土評			
				物件	物件			
				機械工作物	機工			
				営業補償・特殊補償	営業			
				事業損失	事業			
				補償関連	関連			
				総合補償	総補		第 <span style="color:red;">1</span> 号	年 <span style="color:red;">1</span> 月 <span style="color:red;">1</span> 日
	不動産鑑定業者			不動産鑑定	鑑定			
				登記手続等	登記			

# 1. 技術職員総括表

商号又は名称：

株式会社多度津

資格の名称等	職員数	
	全体	県内
測量士	2	2
測量士補	1	1
一級建築士	3	1
二級建築士	2	1
建築設備士		
建築積算資格者	3	0

部門	業務内容	職員数		R C C M		総合技術監理	
		全体	県内	全体	県内	全体	県内
建設	河川、砂防及び海岸・海洋						
	港湾及び空港						
	電力土木						
	道路						
	鉄道						
上下水道	上水道及び工業用水道						
	下水道	3	2	1	0	2	1
農業	農業土木						
森林	森林土木						
水産	水産土木						
衛生工学	廃棄物管理						
建設	都市及び地方計画(造園)						
	都市及び地方計画						
応用理学	地質						
建設	土質及び基礎						
	鋼構造及びコンクリート						
	トンネル						
	施工計画、施工設備及び積算						
	建設環境						
機械	機械						
電気電子	電気電子						

資格の名称等	職員数	
	全体	県内
1級土木施工管理技士	5	3
1級建築施工管理技士		
1級電気工事施工管理技士	2	1
1級管工事施工管理技士		
1級造園施工管理技士		
1級電気通信工事施工管理技士	1	1
環境計量士	濃度	
	騒音・振動	
一般計量士		
第一種電気主任技術者		
伝送交換主任技術者		
線路主任技術者		
技術士	衛生工学	水質管理
	環境	環境測定
		自然環境保全
情報工学	—	

資格の名称等	職員数	
	全体	県内
地質調査技士		

資格の名称等	職員数	
	全体	県内
不動産鑑定士		
土地家屋調査士		
司法書士		
土地区画整理士		
補償業務管理士		
補償業務管理士の内訳	土地調査	
	土地評価	
	物件	
	機械工作物	
	営業補償・特殊補装	
	事業損失	
	補償関連	
	総合補償	

## 2. 申請業種別技術職員数（実人数）

申請業種	全体	香川県内
測量	5	3
建築	7	2
土木	5	3
地質		
補償		
計（実人数）	17	8

(注1) この技術職員総括表に記入した資格を有する技術者を主として担当する業種に振り分けて記入すること。したがって、「計（実人数）」欄の人数は技術者数と一致させること。（申請しない業種の技術者を除く）

(注2) 申請しない業種は、資格者がいても記入しないこと。

# 委任状

令和〇年〇月〇日

多度津町長 殿

住 所 ○○県○○郡○○町○○○丁目○番○号

商号又は名称 株式会社多度津

代表者 代表取締役 多度津 太郎 (印)

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

## 1 代理人（受任者）

住 所 ○○県○○郡○○町○○○番地○

営業所等名称 株式会社多度津 ○○営業所

受任者氏名 ○○営業所長 多度津 次郎 (印)

## 2 委任期間

令和 8 年 4 月 1 日

↓

令和 9 年 3 月 31 日

## 3 委任事項

- ① 入札及び見積に関する一切の権限
- ② 契約締結に関する一切の権限
- ③ 業務等に関する一切の権限
- ④ 代金の請求及び受領に関する一切の権限
- ⑤ 復代理人の選任に関する一切の権限
- ⑥ その他権限 ( )

# 誓 約 書

令和〇年〇月〇日

多度津町長 殿

主たる営業所の  
住所又は所在地  
〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇〇丁目〇番〇号

商号又は名称 株式会社多度津

フリガナ ダイヒヨウトリシマリヤク タドツ タロウ  
代表者名 代表取締役 多度津 太郎 印

当社(個人の場合は私、団体の場合は当団体)は、貴職が発注する測量・建設コンサルタント業務等の競争入札参加資格審査申請にあたり、現在及び将来において、次に該当しないことを誓約いたします。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなつても異議はありません。

## 記

- 1 代表一般役員等(受注者の代表役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合には代表権を有する役員(代表権を有すると認めるべき肩書を付した役員を含む。)をいう。)、一般役員等(法人の役員(執行役員を含む。)又はその支店若しくは営業所(常時業務等の契約を締結する事務所をいう。)を代表する者(代表役員等に含まれる場合を除く。)をいう。)又は経営に事実上参加している者をいう。以下同じ。)が暴力団関係者(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員以外の者で同条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として同条第1号に規定する暴力的不法行為等を行うもの若しくは暴力団に資金等を供給すること等によりその組織の維持及び運営に協力し、若しくは関与するものをいう。以下同じ。)である。
- 2 代表一般役員等が、業務に関し、自社、自己若しくは第三者の不正な財産上の利益を図るため又は第三者に債務の履行を強要し、若しくは損害を加えるため、暴力団又は暴力団関係者を利用している。
- 3 代表一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者に対して、名目のいかんを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を与え、又は便宜を供与している。
- 4 代表一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している。
- 5 契約等の相手方が1から4までのいずれかに該当する者であることを知りながら、当該者と下請契約を締結する等当該者を利用している。
- 6 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者である。

## 業 務 經 歷 書

商号又は名称

株式会社多度津

(業種 建築 )